

## 2022年3月期 中間決算の概要

2021年 11月 12日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2022年3月期 中間決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

## 決算サマリー

	22年3月期 2Q	前年同期(末)比	
経常利益	1,838億円	+ 211 億円 (+ 13.0 %)	【連結業績の状況】(P3参照) > 保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少したため、基礎利益は減少したが、キャピタル損益の改善等により、経常利益は前年同期比13.0%増加 > キャピタル損益については価格変動準備金と相殺されるため、中間純利益は前年同期比14.0%減少
中間純利益	805億円	△ 131 億円 (△ 14.0 %)	
新契約 年換算保険料	(個人保険) 229億円	+ 78 億円 (+ 52.2 %)	【契約の状況】(P4参照) > 個人保険の新契約年換算保険料は、2022年3月期2Q(は前年同期比52.2%増となったものの、募集品質問題発生前の2019年3月期2Q対比では△87.6%と大きく減少
	(第三分野) 10億円	+ 3 億円 (+ 46.0 %)	
保有契約 年換算保険料	(個人保険) 3兆7,137億円	△ 1,844 億円 (△ 4.7 %)	【EVの状況】(P10参照) > 2021年5月に実施した自己株式の取得(3,588億円)に伴う純資産の減少等により、前年度末比5.8%減少
	(第三分野) 6,474億円	△ 216 億円 (△ 3.2 %)	
EV	3兆7,914億円	△ 2,347億円 (△ 5.8 %)	

- 今回の決算のポイントはご覧のとおりです。
- 保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少したため、基礎利益は減少しましたが、キャピタル損益の改善等により、経常利益は、前年同期比13.0%増の1,838億円となりました。
- キャピタル損益については価格変動準備金と相殺されるため、中間純利益は、前年同期比14.0%減の805億円となりました。
- 2022年3月期第2四半期における個人保険の新契約年換算保険料は前年同期比52.2%増の229億円となりましたが、募集品質問題発生前の2019年3月期第2四半期対比ではマイナス87.6%と大きく減少しております。
- EVは2021年5月に実施しました自己株式の取得に伴う純資産の減少等により、前期末から5.8%減少し、3兆7,914億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

## 22年3月期 第2四半期の業績（前年同期比）

### 連結損益計算書（要約）

（億円）

	21.3期 2Q	22.3期 2Q	増減額	(参考) 21.3期
経常収益	33,853	32,261	△ 1,592	67,862
保険料等収入	14,178	12,748	△ 1,429	26,979
資産運用収益	5,203	5,613	410	11,216
責任準備金戻入額	13,896	13,768	△ 128	28,954
経常費用	32,226	30,422	△ 1,803	64,404
保険金等支払金	29,302	27,797	△ 1,505	58,660
資産運用費用	456	190	△ 266	708
事業費等 <sup>1</sup>	2,467	2,434	△ 32	5,035
経常利益	1,627	1,838	211	3,457
特別損益	274	△ 358	△ 632	△ 467
価格変動準備金戻入額	274	△ 355	△ 630	△ 464
契約者配当準備金繰入額	472	360	△ 112	654
法人税等会計	491	315	△ 176	674
親会社株主に帰属する 中間純利益	936	805	△ 131	1,661

注：主な勘定科目を掲載  
1. 事業費とその他経常費用の合計



### 単体 経常利益の明細（要約）

（億円）

	21.3期 2Q	22.3期 2Q	増減額	(参考) 21.3期
基礎利益	2,265	2,172	△ 93	4,219
保険関係損益	1,964	1,585	△ 378	3,456
順ざや	301	586	285	763
キャピタル損益	△ 590	36	627	△ 171
臨時損益	△ 52	△ 378	△ 325	△ 598
経常利益	1,622	1,831	209	3,450

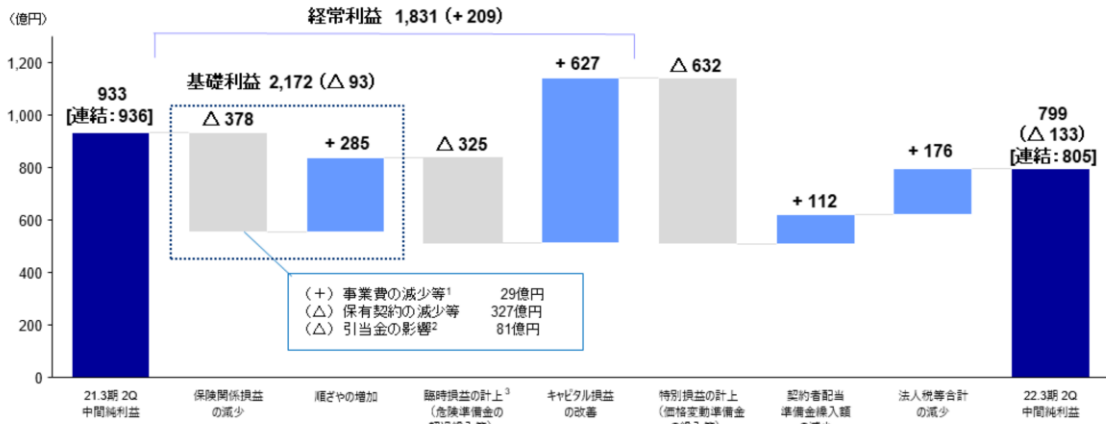
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

2

- 今期の業績の状況はご覧のとおりです。
- 変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

## 22年3月期 第2四半期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

- 順ざやは増加したものの、保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少したため、基礎利益は前年同期を下回る2,172億円となった。
- キャピタル損益に対しては、その相当額の価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を継続して実施。基礎利益の減少および危険準備金の超過繰入に伴う臨時損益の減少により、中間純利益は前年同期を下回る799億円となった

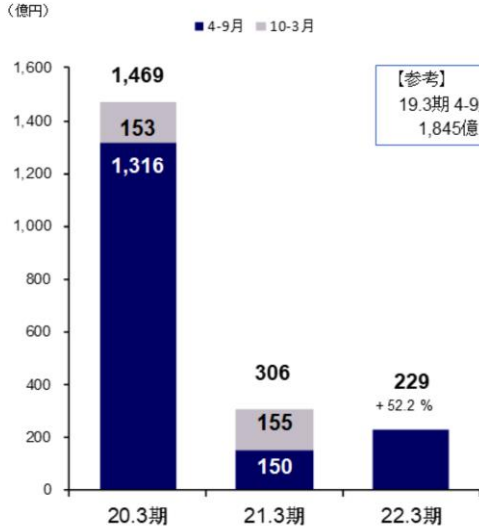


1. 事業費の減少等については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したもの。ただし、保険金等支払引当金等の影響は、「引当金の影響」の項目に調整している
2. この契約調査等におけるお客さま対応の実績等を見様々に反映したことによる、保険金等支払引当金の戻入/繰入等の保険関係損益への影響額。21.3期における保険金等支払引当金等の影響を加味している (22.3期2Q: △20億円、21.3期2Q: 60億円)
3. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立を実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための差額額を超える繰入れを実施

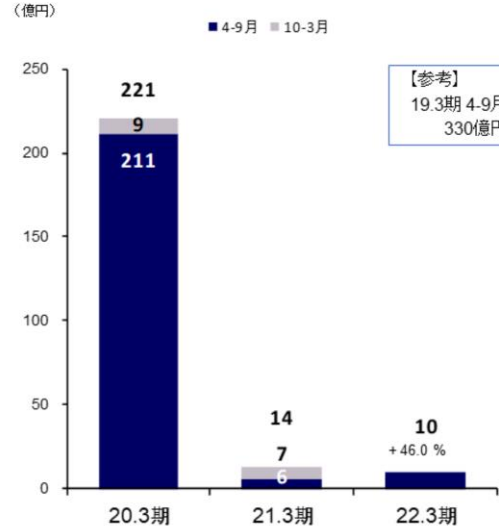
- ここでは、2022年3月期第2四半期の業績の変動要因を記載しています。
- 順ざやは増加したものの、保有契約の減少等に伴い、保険関係損益が減少したため、基礎利益は前年同期を下回る2,172億円となりました。
- 基礎利益が減少し、危険準備金の超過繰入等に伴い臨時損益が減少したものの、キャピタル損益の改善により、単体ベースでの経常利益は1,831億円となりました。
- キャピタル損益については価格変動準備金と相殺されるため、基礎利益の減少および危険準備金の超過繰入等に伴う臨時損益の減少により、中間純利益は799億円となりました。
- 4ページをご覧ください。

## 契約の状況〔新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移

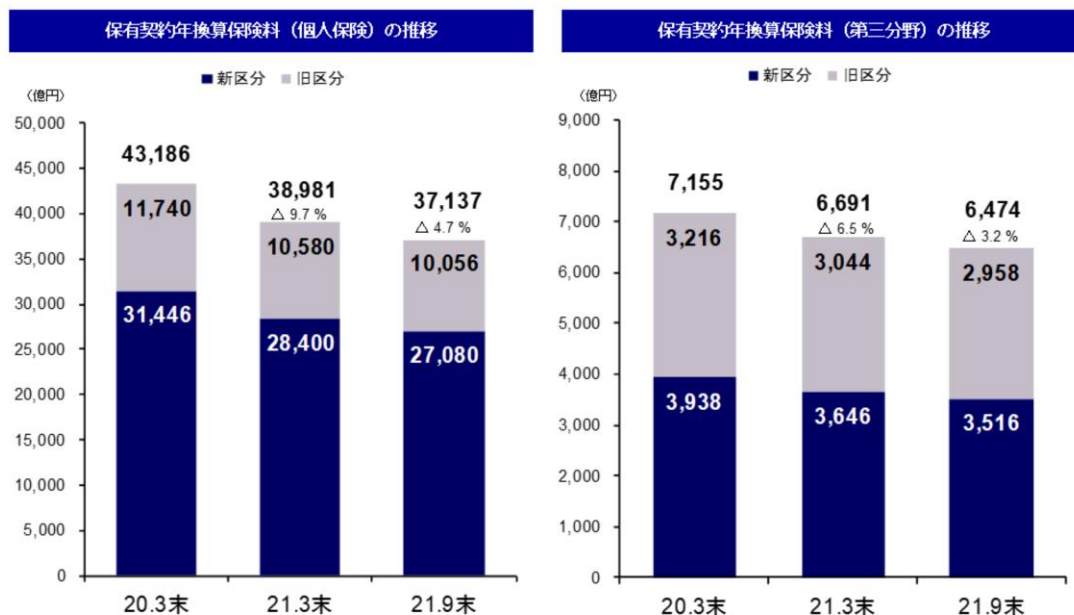


注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）  
第三分野は医療保険・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)とは、個人保険に係る第三分野を含む。

注2: 20.3期および21.3期の実績額は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む。

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比52.2%増の229億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比46.0%増の10億円となりましたが、いずれも募集品質問題発生前の2019年3月期第2四半期対比では大きく減少しております。
- 5ページをご覧ください。

## 契約の状況〔保有契約年換算保険料〕



注：「新区分」は、当社が引き継いだ個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の範囲に限る）を示す

- 個人保険の保有契約年換算保険料は3兆7,137億円となり、前期末から4.7%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は6,474億円となり、前期末から3.2%減少しました。
- 6ページをご覧ください。

## 資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成						順ざや・利回り			
	21.3末		21.9末		増減額				(参考) 21.3期
	金額	占率	金額	占率		21.3期 2Q	22.3期 2Q	(参考) 21.3期	
公社債	480,882	68.5%	474,878	69.5%	△ 6,003				
国債	373,456	53.2%	374,111	54.7%	654				
地方債	55,839	8.0%	50,647	7.4%	△ 5,192				
社債	51,585	7.4%	50,119	7.3%	△ 1,465				
収益追求資産 <sup>1</sup>	111,812	15.9%	113,868	16.7%	2,056				
国内株式 <sup>2</sup>	25,142	3.6%	26,349	3.9%	1,206				
外国株式 <sup>2</sup>	4,895	0.7%	5,267	0.8%	372				
外国債券 <sup>2</sup>	66,067	9.4%	65,901	9.6%	△ 165				
その他 <sup>3</sup>	15,706	2.2%	16,349	2.4%	643				
貸付金	49,640	7.1%	45,962	6.7%	△ 3,677				
その他	59,394	8.5%	48,724	7.1%	△ 10,669				
うち現預金・コールローン	14,650	2.1%	13,037	1.9%	△ 1,612				
うち買戻先勘定	-	-	18,444	2.7%	18,444				
うち債券貸借取引 支払保証金	25,850	3.7%	-	-	△ 25,850				
総資産	701,729	100.0%	683,434	100.0%	△ 18,294				

	21.3期 2Q	22.3期 2Q	(参考) 21.3期
順ざや	301	586	763
平均予定利率 <sup>1</sup>	1.69%	1.69%	1.69%
利子利回り <sup>2</sup>	1.79%	1.89%	1.82%

キャピタル損益	△ 590	36	△ 171
---------	-------	----	-------

1. 収益追求資産は、貸付対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている

2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む

3. バンクローン、マルチアセット、不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

6

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、昨今の超低金利環境の継続を受け、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は11兆3,868億円、総資産比で16.7%となりました。
- 右の表のとおり、平均予定利率は、1.69%となりました。また、利子利回りは1.89%となり、586億円の順ざやを確保しました。
- キャピタル損益は、金銭の信託で保有する株式の減損や売却損益が改善したことに加えて、為替変動リスクのヘッジに伴う金融派生商品費用の減少等により、前年同期から627億円の改善となる36億円のキャピタル益となりました。
- 7ページをご覧ください。

## 資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

### 有価証券の時価情報

(億円)

	21.3末			21.9末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	582,853	656,662	73,809	574,027	648,846	74,819	△ 8,825	△ 7,816	1,009
満期保有目的の債券	353,279	405,129	51,849	348,852	400,001	51,148	△ 4,426	△ 5,127	△ 700
責任準備金対応債券	93,824	101,585	7,761	92,686	100,207	7,520	△ 1,137	△ 1,378	△ 240
その他有価証券	135,748	149,947	14,198	132,487	148,637	16,149	△ 3,261	△ 1,310	1,951
有価証券等	107,981	112,978	4,997	104,858	110,403	5,544	△ 3,123	△ 2,575	547
公社債	35,191	35,540	348	34,676	35,105	428	△ 515	△ 435	80
国内株式	3,228	3,988	760	3,300	4,179	878	72	191	118
外国証券	42,901	46,323	3,422	42,643	45,981	3,337	△ 257	△ 342	△ 84
その他の証券	19,108	19,558	449	18,693	19,578	884	△ 414	20	434
預金等	7,551	7,567	15	5,543	5,558	14	△ 2,008	△ 2,009	△ 1
金銭の信託	27,767	36,969	9,201	27,629	38,234	10,605	△ 138	1,265	1,403
国内株式 <sup>1</sup>	14,315	21,154	6,839	14,557	22,169	7,612	242	1,015	772
外国株式 <sup>1</sup>	3,033	4,895	1,861	3,065	5,267	2,201	32	372	340
外国債券 <sup>1</sup>	7,427	7,799	372	6,963	7,598	635	△ 463	△ 201	262
その他 <sup>2</sup>	2,991	3,119	128	3,041	3,198	156	50	78	27

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む。  
 1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」は、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む。  
 2. 現預金、バンクローン、不動産ファンド



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

7

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 今期は、2021年3月末と比較して、市場環境が改善したため、会計上、時価評価されるその他有価証券の差損益は、1兆6,149億円の含み益を計上しております。
- 8ページをご覧ください。



## 事業費等の状況

### 事業費等の状況

(億円)

	21.3期 2Q	22.3期 2Q	増減額	(参考) 21.3期
事業費	1,962	1,922	△ 39	4,030
委託手数料 <sup>1</sup>	953	929	△ 23	1,981
新契約手数料	245	196	△ 48	422
維持・集金手数料	707	733	25	1,558
拠出金 <sup>2</sup>	280	270	△ 10	560
その他	728	722	△ 5	1,488
その他経常費用	505	511	6	1,004
うち減価償却費	304	300	△ 4	593
事業費等	2,467	2,434	△ 32	5,035

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

8

- 経費の状況についてご説明します。
- 事業費は、1,922億円となり、このうち、約6割程度を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料等で構成されています。
- 委託手数料は、前年同期比23億円減の929億円となりました。
- 拠出金を含めた総額は、前年同期比33億円減の1,200億円となりました。
- また、減価償却費は、前年同期比4億円減の300億円となりました。
- 9ページをご覧ください。

## 健全性の状況

### 内部留保等の積立状況

(億円)

	21.3末	21.9末	当期 繰入額
危険準備金	16,113	16,491	378
旧区分 <sup>1</sup>	11,296	11,644	347
新区分	4,816	4,847	30
価格変動準備金	9,048	9,403	355
旧区分	6,551	6,670	119
新区分	2,497	2,733	236
追加責任準備金	58,580	57,405	△ 1,174
旧区分 <sup>1</sup>	58,508	57,346	△ 1,162
新区分	71	59	△ 12

### 連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	21.3末	21.9末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,121.2 %	1,090.3 %
ソルベンシー・マージン総額	62,162	61,360
リスクの合計額	11,087	11,255

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立を実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための基準額を超える繰入れを実施

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆6,491億円、価格変動準備金 9,403億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆7,405億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,090.3%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 10ページをご覧ください。

## EVの状況

### EV

(億円)			
	21.3末	21.9末 <sup>1</sup>	増減額 (前期末比)
EV	40,262	37,914	△2,347 (△5.8%)
修正純資産	23,768	20,792	△2,976 (△12.5%)
保有契約価値	16,493	17,122	+628 (+3.8%)

### 新契約価値

22.3期第2四半期の新契約価値<sup>1,2</sup> △52億円  
 新契約マージン<sup>1,2,3</sup> △3.0%

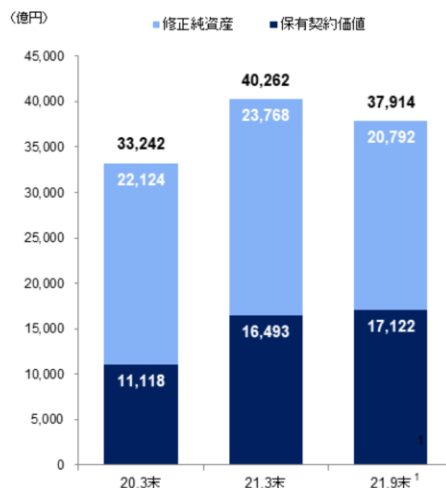
- 新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、新契約価値はマイナスになっている

1. 第三者の検証を受けていない試算値。

2. 2021年4月から2021年9月までの新契約をベースに2021年6月末の経済前提を使用、条件付解約および転換による価値の増減分を含む

3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したものを

### EVの推移



- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは3兆7,914億円となり、前期末から2,347億円減少しました。
- 修正純資産は、純利益による増加はあったものの、株主配当や2021年5月に実施しました自己株式の取得により、前期末比2,976億円減の2兆792億円となりました。
- 保有契約価値は、円金利の上昇等により、前期末比628億円増の1兆7,122億円となりました。
- 当期の新契約価値は、2021年4月から2021年9月の金利水準の平均に近い、2021年6月末の経済前提を用いて算出しております。
- 新契約価値は、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、マイナス52億円となりました。また、新契約マージンはマイナス3.0%となりました。
- なお、第2四半期のEVおよび新契約価値は、第三者の検証を受けていない試算値であることにご留意ください。
- 11ページをご覧ください。

## 22年3月期 連結業績予想

### 連結業績予想

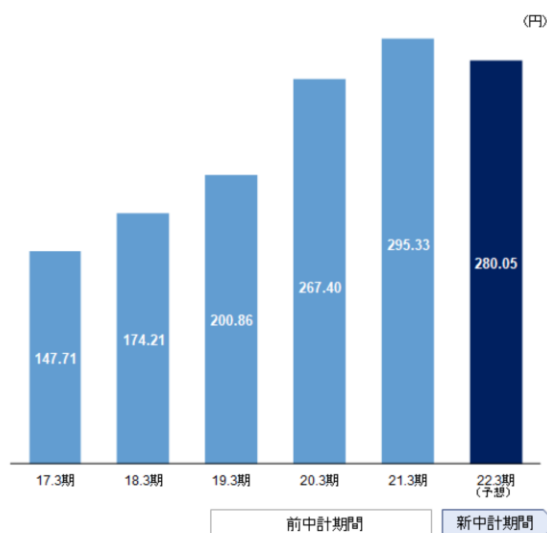
(億円)

	22.3期 (予想)	22.3期 2Q	進捗率
経常収益	63,800	32,261	50.6 %
経常利益	2,900	1,838	63.4 %
当期純利益 <sup>1</sup>	1,180	805	68.3 %

1株当たり当期純利益	280.05 円	181.84 円
------------	----------	----------

### 1株当たり当期純利益の推移



1. 親会社株主に帰属する当期純利益

- 2022年3月期の連結業績予想についてご説明します。
- 第2四半期は、資産運用収益が想定を上回ったことおよび事業費が想定を下回ったこと等により、連結業績予想に対して堅調に推移しておりますが、現時点で連結業績予想に対して大きな乖離を見込んでいないため、連結業績予想の変更はありません。
- 12ページをご覧ください。

## 株主還元

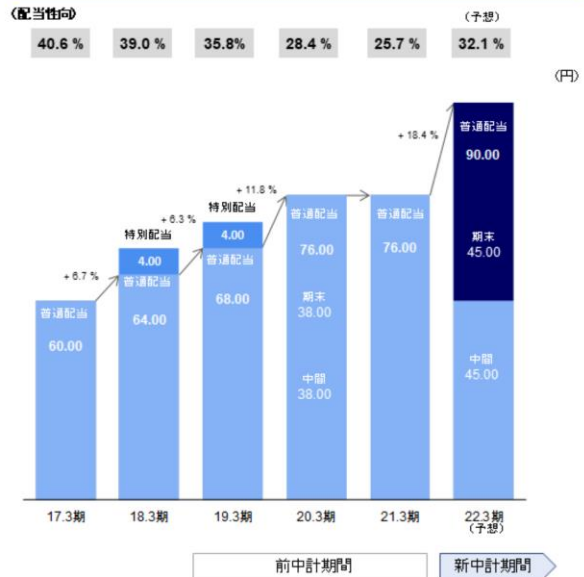
### 新中計期間における配当方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、1株当たり配当について、2025年度までの中期経営計画期間においては原則として減配を行わず、増配を目指す

### 22年3月期の株主還元

- 22年3月期の配当については、1株当たり90円とする予定
- なお、22年3月期は中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を予定している

### 株主配当の推移



- 最後に、株主還元（DPS等）につきまして、その推移をお示ししております。
- こちらも、現段階で内容に変更はございませんので、説明は割愛いたします。
- 以上で説明を終わります。

**APPENDIX**

---

## 連結貸借対照表（要約）

### 連結貸借対照表（要約）

（億円）

	21.3末	21.9末	増減額
資産	701,729	683,434	△ 18,294
現金及び預貯金	13,350	12,137	△ 1,212
金銭の信託	41,892	44,039	2,146
有価証券	552,736	546,647	△ 6,088
貸付金	49,640	45,962	△ 3,677
有形固定資産	1,053	1,031	△ 22
無形固定資産	1,134	996	△ 137
繰延税金資産	9,041	8,687	△ 353

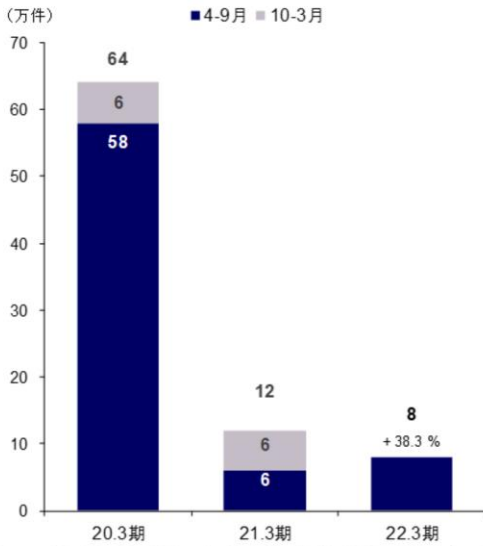
	21.3末	21.9末	増減額
負債	673,315	656,791	△ 16,523
責任準備金	593,977	580,208	△ 13,768
うち危険準備金	16,113	16,491	378
うち追加責任準備金	58,580	57,405	△ 1,174
社債	3,000	3,000	-
価格変動準備金	9,048	9,403	355
純資産	28,414	26,643	△ 1,771
株主資本合計	18,060	14,849	△ 3,210
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	9,013	5,802	△ 3,211
自己株式 <sup>1</sup>	△ 3	△ 3	0
その他の包括利益 累計額合計	10,354	11,793	1,439

注：主な勘定科目を掲載

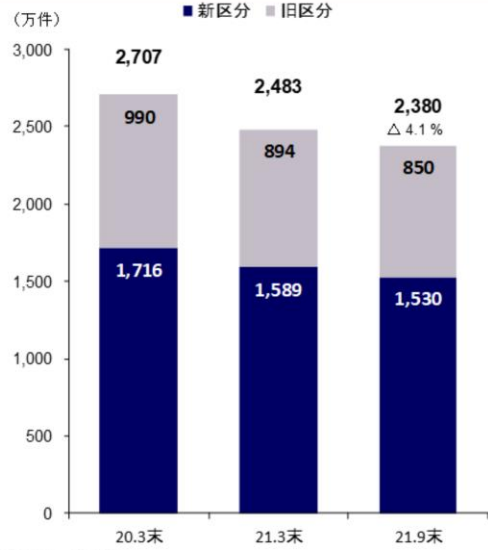
1. 2021年8月20日に自己株式を消却

# 契約の推移

新契約件数（個人保険）の推移



保有契約件数（個人保険）の推移



注1：20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む

注2：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保種）を示す



## 契約の内訳

### 新契約の内訳

(万件)

	21.3期 2Q		22.3期 2Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	6	100.0%	8	100.0%
養老	4	73.9%	6	77.7%
普通養老	3	54.9%	4	58.0%
普通養老 (引受基準 緩和型)	0	1.3%	0	1.4%
特別養老	1	17.7%	1	18.3%
終身	0	9.4%	0	9.9%
普通終身 (定額型)	0	2.1%	0	2.2%
普通終身 (引受基準 緩和型)	0	0.5%	0	0.6%
普通終身 (倍型)	0	5.4%	0	5.3%
特別終身	0	1.5%	0	1.8%
学資	0	16.5%	0	11.6%
その他	0	0.1%	0	0.8%

### 保有契約の内訳

(万件)

	21.3末		21.9末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,483	100.0%	2,380	100.0%
養老	906	36.5%	843	35.4%
普通養老	582	23.5%	544	22.9%
普通養老 (引受基準 緩和型)	3	0.1%	3	0.1%
特別養老	318	12.8%	294	12.4%
終身	1,206	48.6%	1,181	49.6%
普通終身 (定額型)	372	15.0%	363	15.3%
普通終身 (引受基準 緩和型)	5	0.2%	5	0.2%
普通終身 (倍型)	262	10.6%	257	10.8%
特別終身	565	22.8%	555	23.3%
学資	357	14.4%	342	14.4%
その他	12	0.5%	12	0.5%

注1: 主な商品を掲載

注2: 21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛による影響を含む

## 新契約年換算保険料の四半期推移

### 新契約年換算保険料（個人保険）の推移

（億円）

	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	
1Q	946	935	60	116	(+ 93.0 %)
2Q	898	380	90	112	(+ 24.7 %)
3Q	891	122	72	—	
4Q	776	30	83	—	
合計	3,513	1,469	306	229	(+ 52.2 %)

### 新契約年換算保険料（第三分野）の推移

（億円）

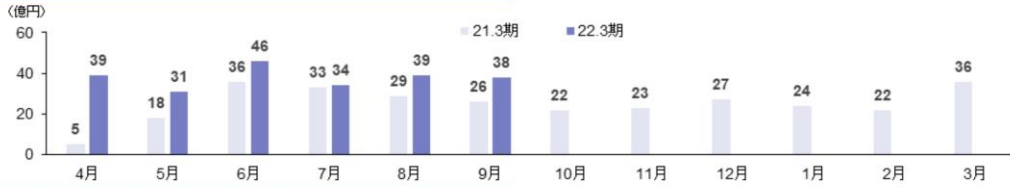
	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	
1Q	170	166	2	4	(+ 72.8 %)
2Q	160	44	4	5	(+ 27.3 %)
3Q	156	8	3	—	
4Q	129	1	4	—	
合計	616	221	14	10	(+ 46.0 %)

注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）  
第三分野は医療保険・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）は、個人保険に係る第三分野を含む。

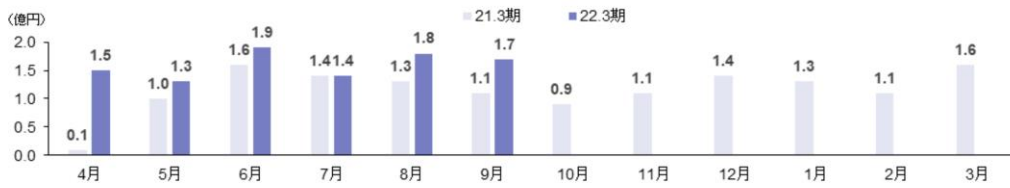
注2: 20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む。

## 新契約年換算保険料の月次推移

### 新契約年換算保険料（個人保険）の推移



### 新契約年換算保険料（第三分野）の推移



### 新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
21.3期	2.3%	5.7%	4.5%	4.4%	4.7%	4.5%	4.3%	5.1%	5.3%	5.6%	4.9%	4.7%
22.3期	3.9%	4.4%	4.3%	4.3%	4.8%	4.6%	-	-	-	-	-	-

注：21.3期の実績は積極的な営業活動の自由による影響を含む 1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

## 利配収入およびキャピタル損益の状況

### 資産運用収益の内訳

	21.3期 2Q	22.3期 2Q	(億円) (参考) 21.3期
資産運用収入	5,203	5,613	11,216
利息及び配当金等収入	5,066	4,978	10,046
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	4,515	4,506	8,984
公社債利息	3,677	3,599	7,332
株式配当金	36	48	82
外国証券利息配当金	577	646	1,158
その他	223	211	410
貸付金利息	67	69	133
機構貸付利息	453	381	869
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	29	21	59

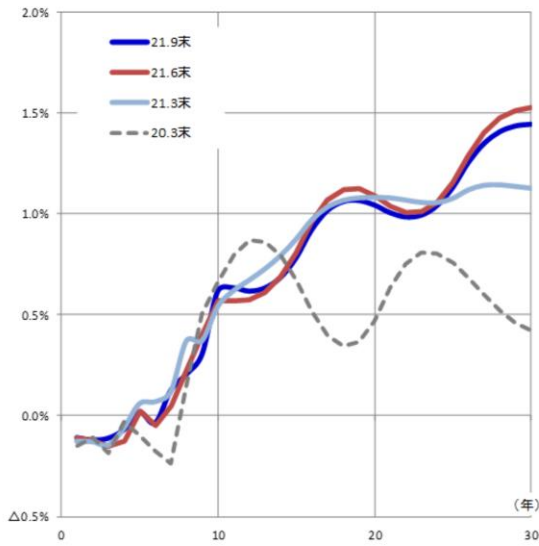
### キャピタル損益の内訳

	21.3期 2Q	22.3期 2Q	(億円) (参考) 21.3期
キャピタル収益	130	630	1,157
金銭の信託運用益	-	574	875
有価証券売却益	104	43	204
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	26	12	77
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	△ 721	△ 593	△ 1,328
金銭の信託運用損	△ 63	-	-
有価証券売却損	△ 169	△ 85	△ 327
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	△ 139	△ 39	△ 216
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用 <sup>1)</sup>	△ 349	△ 467	△ 784
キャピタル損益	△ 590	36	△ 171

1. 「その他キャピタル費用」は、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

# 金利（EVの前提条件）<sup>1</sup>の変動

フォワード・レート（20.3-21.9）



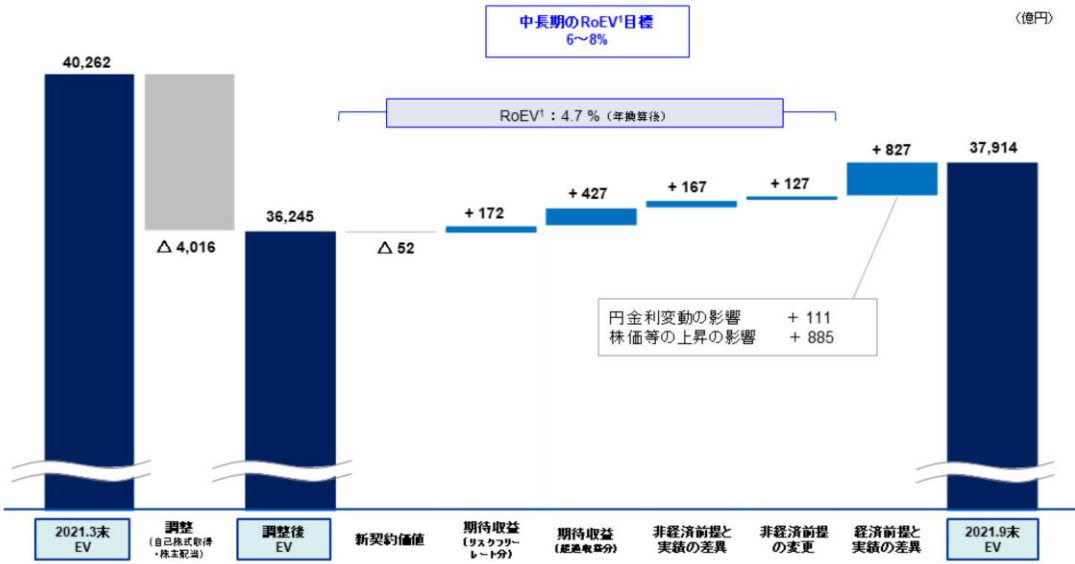
フォワード・レートの推移

	20.3末	21.3末 <sup>㊦</sup>	21.6末 <sup>㊧</sup>	21.9末 <sup>㊨</sup>
10年	0.657 %	0.539 %	0.569 %	0.616 %
20年	0.466 %	1.080 %	1.089 %	1.043 %
30年	0.422 %	1.126 %	1.528 %	1.443 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり  
 2021年3月末EV：㊦  
 2022年3月期2Qの新契約価値：㊧  
 2021年9月末EV：㊨

1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

# EVの変動要因



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値  
注: 第三者の株証を受けていない試算値。

## EVの感応度分析

### 経済前提に関する感応度

前提条件	〈億円〉	
	EV	増減額 (増減率)
リスク・フリー・レート50bp上昇 <sup>1</sup>	38,303	+ 388 (+ 1.0%)
リスク・フリー・レート50bp低下 <sup>1</sup>	36,793	△ 1,120 (△ 3.0%)
リスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) <sup>1</sup>	36,634	△ 1,279 (△ 3.4%)
株式・不動産価値30%下落 <sup>1</sup>	33,769	△ 4,144 (△ 10.9%)

### 非経済前提に関する感応度

前提条件	〈億円〉	
	EV	増減額 (増減率)
将来の保有契約量が2021.3EVの計算上で想定している水準の1.05倍 <sup>1</sup>	38,527	+ 612 (+ 1.6%)
事業費率 (維持費) 10%減少 <sup>1</sup>	39,711	+ 1,796 (+ 4.7%)

1. 第三者の検証を受けていない試算値

# 新旧区分別 損益計算書 (単体)

(億円)

	18.3期		19.3期		20.3期		21.3期		21.3期 2Q		22.3期 2Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益 <sup>1</sup>	39,388	54,892	38,147	43,744	35,826	36,586	35,918	31,946	18,038	15,818	17,387	14,876
保険料等収入	34,812	7,552	33,695	5,903	27,863	4,591	23,337	3,641	12,268	1,910	11,239	1,508
資産運用収益 <sup>1</sup>	4,546	8,303	4,401	7,643	4,412	6,965	4,484	6,736	2,162	3,043	2,328	3,287
その他経常収益	30	39,037	49	30,198	3,549	25,030	8,097	21,568	3,607	10,864	3,819	10,079
経常費用 <sup>1</sup>	37,671	53,522	36,635	42,604	33,882	35,661	33,293	31,122	16,726	15,507	16,006	14,426
保険金等支払金	17,656	51,243	28,379	40,309	28,420	33,493	29,254	29,406	14,683	14,619	14,146	13,650
責任準備金等繰入額	14,747	-	2,725	-	299	-	0	-	0	-	0	-
資産運用費用 <sup>1</sup>	785	279	991	468	857	382	595	117	342	117	173	20
事業費	3,728	1,599	3,762	1,421	3,363	1,358	2,754	1,266	1,354	604	1,332	589
その他経常費用	752	398	777	404	942	427	689	332	346	166	353	166
経常利益	1,717	1,370	1,511	1,139	1,943	924	2,625	824	1,311	310	1,381	449
特別損益 <sup>2</sup>	△ 272	△ 170	138	36	93	298	△ 236	△ 231	3	270	△ 238	△ 119
契約者配当準備金繰入額	216	961	196	921	154	937	187	467	92	379	89	270
税引前当期純利益	1,229	238	1,453	255	1,882	285	2,202	126	1,222	201	1,052	59
法人税等合計	354	69	411	87	549	107	611	60	355	133	295	17
当期純利益 (又は当期純損失)	874	168	1,041	167	1,333	178	1,590	65	866	67	757	42

注:「旧区分」は簡易生命(継続契約)区分を源泉とする数値。「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない  
(例: 22.3期2Qは「資産運用収益」内の「為替差益」および「資産運用費用」内の「為替差損」に、それぞれ3億円を加算)

2. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む



## 新旧区分別実績（単体）

		18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	21.3期 2Q	22.3期 2Q
<b>総資産</b>	百万円	76,832,508	73,904,576	71,667,398	70,173,857	70,398,249	68,344,716
旧区分		46,684,937	41,354,076	39,225,493	37,815,270	38,206,921	36,763,223
新区分		30,147,570	32,550,500	32,441,904	32,358,586	32,191,328	31,581,492
<b>保有契約件数</b>	千件	30,405	29,143	27,070	24,837	25,938	23,807
旧区分（保険）		12,484	11,048	9,907	8,944	9,437	8,502
新区分（個人保険）		17,921	18,095	17,163	15,893	16,500	15,305
<b>保険料等収入</b>	百万円	4,236,461	3,959,928	3,245,541	2,697,936	1,417,826	1,274,866
旧区分		755,221	590,340	459,151	364,196	191,003	150,882
新区分		3,481,240	3,369,588	2,786,389	2,333,740	1,226,822	1,123,983
<b>経常利益</b>	百万円	308,845	265,143	286,829	345,022	162,203	183,105
旧区分		137,074	113,981	92,490	82,454	31,067	44,981
新区分		171,771	151,162	194,338	262,568	131,135	138,124
<b>当期純利益</b>	百万円	104,309	120,958	151,132	165,586	93,362	79,996
旧区分		16,878	16,763	17,806	6,566	6,735	4,273
新区分		87,430	104,195	133,325	159,020	86,627	75,723
<b>危険準備金繰入額</b>	百万円	△ 139,678	△ 151,592	△ 165,388	△ 186,023	5,295	37,834
旧区分		△ 173,722	△ 173,590	△ 170,814	△ 191,014	2,871	34,749
新区分		34,043	21,997	5,425	4,991	2,423	3,084
<b>価格変動準備金繰入額</b>	百万円	128,031	△ 19,251	△ 39,152	46,477	△ 27,439	35,572
旧区分		17,090	△ 3,686	△ 29,845	23,121	△ 27,046	11,942
新区分		110,940	△ 15,564	△ 9,306	23,355	△ 392	23,629
<b>追加責任準備金繰入額</b>	百万円	△ 30,648	△ 50,292	△ 49,750	27,652	△ 105,579	△ 117,461
旧区分		△ 47,674	△ 46,698	△ 46,396	30,553	△ 104,063	△ 116,206
新区分		17,025	△ 3,594	△ 3,354	△ 2,901	△ 1,515	△ 1,254

注：「旧区分」は簡易生命（第1契約）区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全件から「旧区分」を差し引いた数値

## 主要業績の推移（連結）

(億円)

	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	21.3期 2Q	22.3期 2Q
保険料等収入	42,364	39,599	32,455	26,979	14,178	12,748
事業費等 <sup>1</sup>	6,476	6,368	6,094	5,035	2,467	2,434
経常利益	3,092	2,648	2,866	3,457	1,627	1,838
契約者配当準備金繰入額	1,177	1,118	1,092	654	472	360
当期純利益	1,044	1,204	1,506	1,661	936	805
純資産	20,031	21,351	19,283	28,414	24,877	26,643
総資産	768,312	739,050	716,647	701,729	703,972	683,434
自己資本利益率（ROE）	5.4%	5.8%	7.4%	7.0%	-	-
RoEV <sup>2</sup>	9.9%	8.6%	△ 2.8%	5.0%	4.5%	4.7%
株主配当	408	432	427	427	-	179
配当性向	39.0%	35.8%	28.4%	25.7%	-	-
EV	37,433	39,257	33,242	40,262	37,341	37,914
新契約価値	2,267	2,238	606	△ 127	△ 15	△ 52
基礎利益（単体）	3,861	3,771	4,006	4,219	2,265	2,172
保険関係損益	3,203	3,187	3,201	3,456	1,964	1,585
順ざや（利差益）	658	584	804	763	301	586

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。